

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 清流の国ぎふ環境教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境企画課 環境企画係 電話番号：058-272-1111(内 2697)

E-mail：c11265@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,337千円（前年度予算額：2,100千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,100	0	0	0	213	0	1,727	0	160
要求額	9,337	0	0	0	0	0	9,314	0	23
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

第6次岐阜県環境基本計画の基本方針「未来につなぐ人づくり」を推進するため、県民が環境に配慮した自主的な活動を行うよう、環境教育の機会の創出や環境保全意識の醸成を図る必要がある。

また、環境学習を効果的に進めるには、企業やNPO団体など様々な主体が連携し、環境と社会や経済のつながりについて体験活動を通じて理解を深めることが重要とされている。

(2) 事業内容

○環境教育推進員の派遣

- ・環境問題に関する知識や指導の経験を有する有識者を環境教育推進員に委嘱し、環境学習の実施を希望する学校や企業に派遣し、環境学習出前授業を実施することで、県民への環境配慮行動の浸透を図る。

○環境学習のコーディネート

- ・環境問題に関して知見を持ち、企業や市民団体とのネットワークを有する団体に、環境学習のコーディネートを委託する。
- ・受託団体は、県内の企業やNPO団体等から人材や体験プログラムを募り、

学校が希望する環境学習の内容に合ったプログラムを作成する。

(コーディネート事例)

- ・CO₂排出削減など企業の環境保全の取組みを、企業の担当者が環境学習の場で紹介し、環境教育推進員がその事例をもとに出前授業を行う。
- ・工場や会社の見学、企業の体験プログラム等を収集し、学校に提供する。

○環境配慮行動の推進に向けた体験講座

- ・県内の市町村が開催する環境イベントにブースを出展し、環境教育推進員による環境配慮行動の体験講座等を実施

○環境教育の指導者の知識・指導技能の向上支援等

- ・環境教育推進員の環境省主催指導者向け研修の受講支援

○大学生に向けた次世代地域リーダー育成プログラム

- ・岐阜大学の次世代地域リーダー育成プログラムに環境教育講座を立ち上げ
- ・講座では、大学生が環境に関する知識を習得するとともに、県の環境学習事業に参加することで実践的な環境学習を体験

(3) 県負担・補助率の考え方

県民の環境保全意識の向上を目指すための事業であるため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	282	大学生に向けた育成プログラム講師謝金等
旅費	271	業務旅費
需用費	32	燃料代、講師飲料代等
役務費	37	電話代、郵便代
委託料	8,528	環境教育推進員派遣・環境学習コーディネート事業・体験学習会
使用料及び貸借料	187	バス・会場借上料等
合計	9,337	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県環境基本計画

第4部 1 「清流の国ぎふ」を未来につなぐ人づくり

(1) 環境に配慮した自主的行動の促進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
県民、特に次代を担う子どもや学生の環境保全意識を醸成し、保全活動を活性化させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
環境教育推進員の 講師派遣回数	26 (H24)	42 (H29)	51 (H30)	64 (R1)	60 (R3)	106.7%

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - 環境教育推進員の講師派遣回数（令和元年度）
64回、3,575人参加
 - 市町村主催の環境イベントへのブース出展（令和元年度）
3箇所：岐阜市、美濃加茂市、多治見市

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
環境教育推進員の派遣による、学校や企業における環境教育の学習計画の策定や授業の支援や、県内の環境イベントにおける体験講座の実施により、県民の環境配慮意識を高めることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	現在、教育や企業の現場で環境に関する専門的な知識を有し、指導や助言ができる人材が不足しているなかで、環境指導者の確保・育成に向けた継続的な支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	講師派遣依頼が年々増えているとともに、繰り返し派遣を依頼されるケースも多いことから、特に教育現場から高い評価が得られていると考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	NPOなどの環境関係団体や市町村、教育委員会等と連携して制度周知を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新たな環境教育推進員の確保 環境教育の担い手の知識や指導技能の向上

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 持続可能な社会づくりのため、学校や企業が取り組む環境教育への支援を今後も継続的に推進していく必要がある。 今後、環境教育推進員が一層活用されるよう、能力の向上を図るとともに、制度の周知や活用に向けた啓発を行っていく。 次世代地域リーダー育成プログラムを通して、大学生の環境意識の定着・醸成を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

